

## 未来の担い手たちに、教育の光を！



今ではあたりまえになっている、義務教育における「教科書無償配布」。それを実現したのは草創期の公明党でした。

また、「児童手当」の実現に全力で取り組んだのも、公明党です。子育てと教育を一貫して政策の柱に掲げ、幾多の実績を積み重ねてきました。

子育て・教育支援の果たす役割は、さらに重くなっています。

近年の実績

- ・ 幼児教育・保育の無償化
- ・ 私立高校授業料の実質無償化
- ・ 奨学金制度の拡充
- ・ 小中学生に1人1台のタブレット端末推進
- ・ 高校3年生まで医療費の助成拡大
- ・ 不妊治療の保険適用と拡充



## 全国3000人の議員ネットワークで現場の声を形に

全国約3000人の地方議員らが、暮らしの現場に飛び込み、「小さな声」に耳を傾ける。そしてその声を、緊密なネットワークで結ばれた国会議員に届け、国政につなげる……そうした地道な作業の積み重ねで、公明党は、小さな声を大きな改革へと結びつけてきたのです。

- ・ 白内障手術の保険適用
- ・ 交通バリアフリー法
- ・ 東日本大震災での被災者支援
- ・ ドクターヘリの導入
- ・ 食品等に軽減税率の導入
- ・ ケータイ料金値下げ
- ・ 無年金者救済法

25年→10年



## 総合経済対策 公明の主張が反映

- ・ 電気、ガス料金で実感できる負担軽減
- ・ 子育て世帯に寄り添った相談支援
- ・ 中小企業の賃上げへ補助金拡充



(2022年10月14日 首相官邸)

高騰している電気代については**1月以降、2割に相当する負担を軽減**。ガス料金では、家庭などに対し**月900円程度**を補助。ガソリンの価格高騰に伴う激変緩和に関しては、2023年1月以降も延長する事が閣議決定されました。

子育て支援では、公明党の主張を反映し、支援が手薄な0～2歳児に焦点を当てて、妊娠・出産時に**計10万円相当の給付**による経済的負担の軽減とともに、妊娠時からの

**伴走型相談支援**を一体的なパッケージとして「継続的に実施する」ことが決まりました。

**賃上げの促進**に向けては、中小企業の事業再構築や生産性向上を後押しする**補助金を大幅に拡充**。労働者の学び直しへの支援を強化。

このほか対策には、国内旅行の需要喚起策や、肥料を使う農家への支援策なども盛り込まれました。

# 2023年4月多摩市議会議員選挙に 三階みちお氏を公認決定



10月13日に行われた中央幹事会において、三階みちおは、多摩市議会議員選挙の予定候補として、公認をいただきました。

これまで4期16年、市民の皆様の声を活かし議会活動に取り組んでまいりました。今日まで受けた市民相談は約4000件を超えました。引き続き市民の声を市政に届けるため全力で働いてまいります！

## PROFILE

ホームページ



ツイッター



フェイスブック

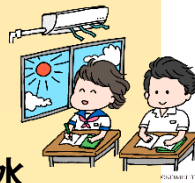


現：公明党南多摩総支部長、子ども教育常任委員長  
 歴任：多摩市議会副議長、健康福祉常任委員長、総務常任副委員長。多摩市議会議員4期。  
 1967年9月4日生まれ、東京都出身、55歳。  
 多摩市立西愛宕小学校、東愛宕中学校、都立府中工業高校卒業、小田急商事(株)16年勤務。  
 家族：妻と一男一女  
 趣味：スポーツ・映画鑑賞 モットー：誠実な対応

## ◆ 多摩市公明党・主な実績 ◆

### 子育て・教育

- ・ パルテノン多摩4階に子育て広場の設置
- ・ 小中学校の全教室に冷暖房の設置
- ・ 中学校体育館へ空調の整備
- ・ 小学校の水泳授業を民間へ委託・温水プールでの指導へ
- ・ 主要3駅周辺に保育園の設置推進



### 暮らしを守る

- ・ 生活相談窓口「しごと・暮らしサポートステーション」の拡充
- ・ 買い物弱者対策、移動販売車の充実
- ・ 特殊詐欺対策「自動通話録音機」無償貸与
- ・ スマホ教室の推進



### 輝く多摩市へ

- ・ 中央図書館を多摩中央公園内に整備推進
- ・ 廃校跡地の有効活用推進(特別養護老人ホーム・スポーツ施設等)
- ・ 多摩市公式LINEアカウントで情報発信
- ・ キャッシュレスGO!GO!多摩キャンペーン推進

### 防災・減災対策

- ・ 避難所の拡充・分散避難の推進・災害備蓄品の拡充
- ・ 気候変動・地球温暖化対策の強化
- ・ 防災ハザードマップの充実・マイタイムラインの推奨



(2022年10月4日 市長室にて)

## 補聴器購入へ公的支援を求める 要望書を市長に提出

1. 加齢性難聴の補聴器購入に対する助成金制度の設置。
2. 制度設計にあたり、医師会や専門家との連携を図り、診断や補聴器が必要か判断する補聴器相談医や、調整などのアフターケアを担う認定補聴器技能者による、切れ目のない支援体制を作る。